

**令和3年度（第2期）
尾道市事業継続特別支援金
申請の手引き
（1月分・2月分）**

【申請期間】

令和4年3月18日～令和4年4月30日

【問合せ先】

令和3年度（第2期）尾道市事業継続特別支援金事務局

電話：090-1418-0284（3月10日より開設）

開設時間：9時～17時（土・日・祝日を除く）

～目次～

・ 支給対象者	P.3
・ 不支給要件	P.3
・ 支給額	P.4
・ 支給内容	P.4
国の事業復活支援金のみなし給付額について	
広島県の月次支援金のみなし給付額について	
・ 支給額の算出方法	P.5
中小事業者（中小法人）の場合	
年間売上高について	
個人事業主の場合	
支給対象にならない月の申請について	
・ 売上額の算出方法について	P.10
個人事業主で白色申告の場合	
税抜計算について	
・ 申請に必要な書類	P.11
中小事業者（中小法人）の場合	
個人事業主の場合	
・ 申請書の書きかた	P.13
中小事業者（中小法人）の場合	
個人事業主の場合	
・ 誓約書兼取引状況申告書の書きかた	P.17
誓約書の記入	
取引状況申告書の記入	
取引状況申告書の各項目の説明	
署名欄について	

～目次～

・申請方法・・・・・・・・・・・・・・・・	P.20
・申請にあたっての注意事項・・・・・・・・	P.20
・支援金の給付決定通知と入金について・・・	P.20
・その他・・・・・・・・・・・・・・・・	P.20
・提出書類一覧表・・・・・・・・・・・・	P.21

●支給対象者

まん延防止等重点措置に伴う、飲食店の休業・時間短縮営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した市内中小事業者等であって、次の要件をすべて満たすことが必要です。

- (1) 尾道市内に本社又は本店があり、事業収入を得ている中小企業者（個人事業主は住所があること）。
- (2) 中小企業基本法で定める中小企業であること。（個人事業主を含む）
- (3) 広島県の「頑張る中小事業者月次支援金」の給付対象者であること。

「頑張る中小事業者月次支援金」ホームページ→<https://hiroshima-getsuji-shien.jp/>

- (4) 今後も事業を継続する意思があること。

※ 中小企業者等とは、中小企業基本法に定める中小企業者（個人事業主を含む）及び法人税法上の収益事業を行う公益法人等やNPO法人で、資本金の額又は常時使用する従業員数が下表に定める規模の方をいいます。

主たる事業の業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

※ 「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を指します。パート、アルバイト、派遣社員、契約社員などは、これを基に判断します。会社役員、個人事業主、専従者は、「常時使用する従業員」には該当しません。

※ 酒類販売事業者とは、酒税法第7条に規定する酒類の製造免許又は第9条に規定する酒類の販売業免許を受けている事業者のことをいいます。

●不支給要件

次の(1)～(6)のいずれかに該当する場合は、支給対象外となります。

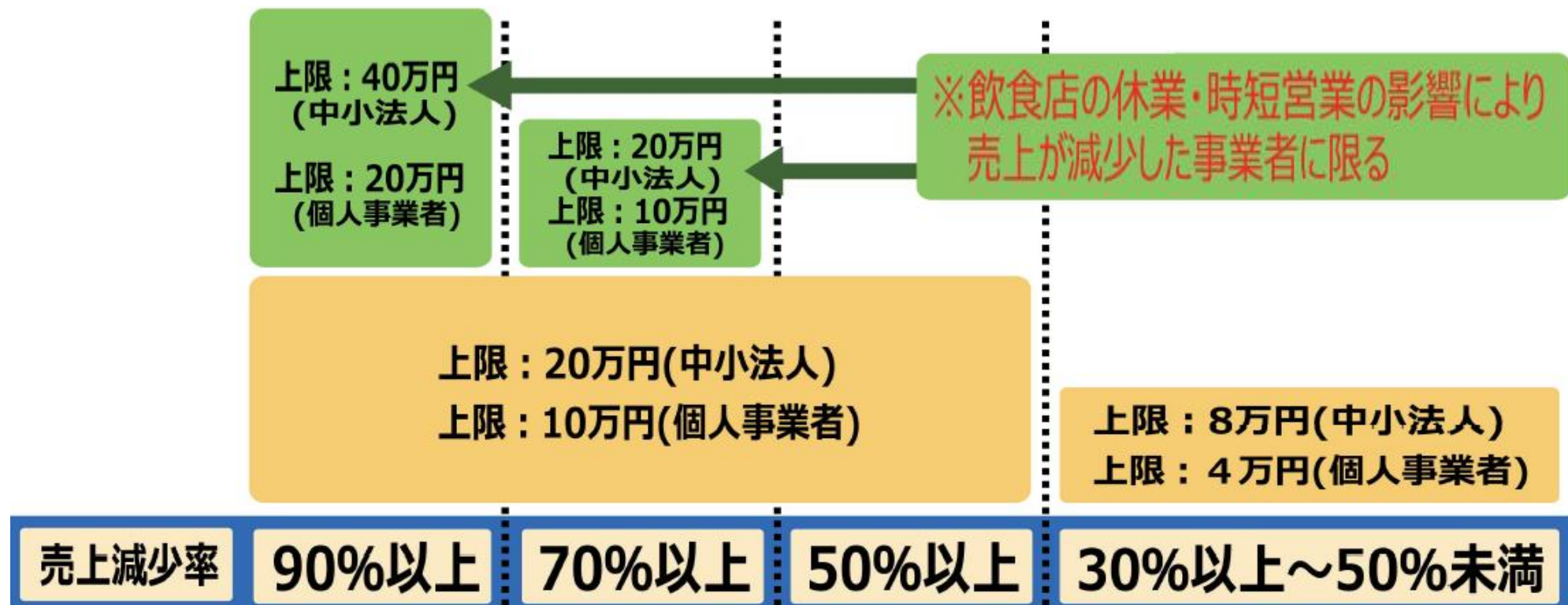
- (1) 法人税法別表第一に規定する公共法人
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者
- (3) 尾道市暴力団排除条例第2条第3号に定める暴力団員等に該当する者
- (4) 政治団体
- (5) 宗教上の組織若しくは団体
- (6) その他、支援金の事業目的等から市長が適当でないとする者
- (7) 2022年の対象月において、「広島県感染症拡大防止協力支援金」の対象事業者

「広島県感染症拡大防止協力支援金」の詳細については、ホームページをご覧ください。

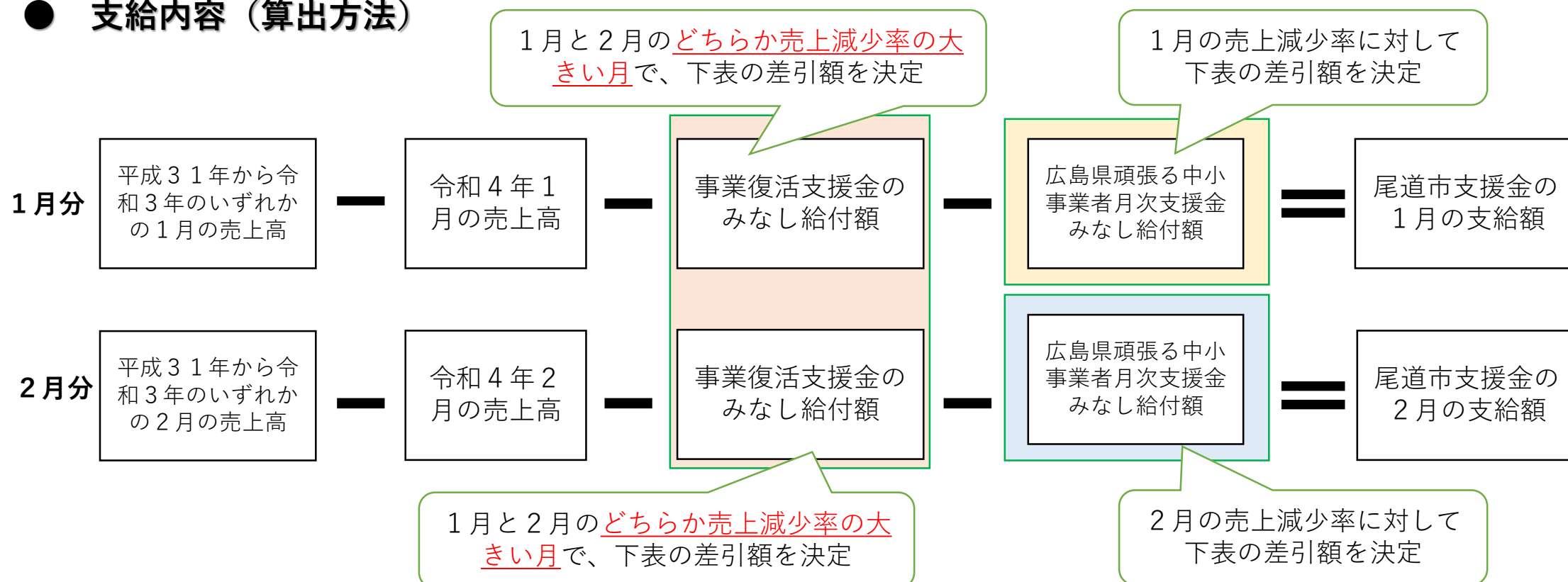
広島県感染症拡大防止協力支援金



● 支給額



● 支給内容（算出方法）



◆ 国の事業復活支援金のみなし給付額について

売上減少率	法人（中小事業者）			個人
	年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超5億円以下	年間売上高 5億円超	
50%以上	20万円	30万円	50万円	10万円
30%以上50%未満	12万円	18万円	30万円	6万円

※年間売上高とは、選択した月を含む基準年度の年間売上高をいいます。

例：決算期が6月で令和2年1月の売上高を選択した場合

年間売上高の範囲は、令和元年7月～令和2年6月となるため、その期間の売上高に応じて、上表のみなし給付額が決定します。

◆ 広島県の月次支援金のみなし給付額について

売上減少率	法人（中小事業者）	個人
90%以上※	60万円	30万円
70%以上90%未満※	40万円	20万円
50%以上	20万円	10万円
30%以上50%未満	8万円	4万円

※広島県が定める「飲食店の休業・時短営業の影響により売上が減少した場合」に限ります。

● 支給額の算出方法【中小企業者＜中小法人＞の場合】

1 それぞれの売上額と減少額を計算（**税抜**で記入してください）

↓	いずれかチェック		売上額（税抜） ア	2022年	売上額（税抜） イ	減少額 ウ＝ア－イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ＝ウ－エ－オ
<input checked="" type="checkbox"/>	2019年	1月	1,100,000円	1月	350,000円	750,000円	円	円	円
<input type="checkbox"/>	2020年								
<input type="checkbox"/>	2021年								
<input type="checkbox"/>	2019年	2月	1,000,000円	2月	600,000円	400,000円	円	円	円
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年								
<input type="checkbox"/>	2021年								

2 売上減少率の大きい月を選択

↓ どちらかチェック

2022年1月	68.1 %	<input checked="" type="checkbox"/>
2022年2月	40.0 %	<input type="checkbox"/>

売上減少率の計算方法

$$(\text{減少額ウ} \div \text{売上額ア}) \times 100$$

※小数点第2位以下切捨て

3 比較した年の年間売上高を確認

1億円以下	→Aへ
1億円超～5億円以下	→Bへ
5億円超	→Cへ

※上の例では2019年（令和2年）1月と比べているので、2019年（令和2年）1月を含んだ年間売上高を確認します

4 年間売上高に応じた国の事業復活支援金のみなし給付額を選択

	基準年度の年間売上高	売上減少率	給付額	↓ どちらかチェック
A	1億円以下	50%以上	20万円	<input checked="" type="checkbox"/>
		30%以上50%未満	12万円	<input type="checkbox"/>
B	1億円超～5億円以下	50%以上	30万円	<input type="checkbox"/>
		30%以上50%未満	18万円	<input type="checkbox"/>
C	5億円超	50%以上	50万円	<input type="checkbox"/>
		30%以上50%未満	30万円	<input type="checkbox"/>

国の支援金のみなし給付額 **20万円**

5 をつけた国の事業復活支援金のみなし給付額を、それぞれの「国支援金エ」に記入

↓	いずれかチェック		売上額（税抜） ア	2022年	売上額（税抜） イ	減少額 ウ＝ア－イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ＝ウ－エ－オ
<input checked="" type="checkbox"/>	2019年	1月	1,100,000円	1月	350,000円	750,000円	200,000円	円	円
<input type="checkbox"/>	2020年								
<input type="checkbox"/>	2021年								
<input type="checkbox"/>	2019年	2月	1,000,000円	2月	600,000円	400,000円	200,000円	円	円
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年								
<input type="checkbox"/>	2021年								

次のページでは、広島県の月次支援金のみなし給付額の算定について説明します

7 広島県頑張る中小事業者月次支援金のみなし給付額を、それぞれの売上減少率に合わせて選択

売上減少率	1月	いずれかチェック	2月	いずれかチェック
90%以上※	60万円		60万円	
70%以上90%未満※	40万円		40万円	
50%以上	20万円	✓	20万円	
30%以上50%未満	8万円		8万円	✓

※は誓約書兼取引状況申告書の「取引状況申告書」の①に✓が入る事業者のみ対象

8 ✓をつけた県の頑張る中小事業者月次支援金のみなし給付額を、それぞれの月の「県支援金④」に記入

↓	いずれかチェック	売上額(税抜) ア	2022年	売上額(税抜) イ	減少額 ウ=ア-イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ=ウ-エ-オ
<input type="checkbox"/>	2019年		1月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年							
<input type="checkbox"/>	2021年	1,100,000円		350,000円	750,000円	200,000円	200,000円	円
<input type="checkbox"/>	2019年		2月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年							
<input type="checkbox"/>	2021年	1,000,000円		600,000円	400,000円	200,000円	80,000円	円

9 申請額カに、売上減少額から国支援金と県支援金を差し引いた額を記入 (千円未満端数切捨て)

↓	いずれかチェック	売上額(税抜) ア	2022年	売上額(税抜) イ	減少額 ウ=ア-イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ=ウ-エ-オ
<input checked="" type="checkbox"/>	2019年		1月					
<input type="checkbox"/>	2020年							
<input type="checkbox"/>	2021年	1,100,000円		350,000円	750,000円	200,000円	200,000円	350,000円
<input type="checkbox"/>	2019年		2月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年							
<input type="checkbox"/>	2021年	1,000,000円		600,000円	400,000円	200,000円	80,000円	120,000円

※ 上限を超える場合は、1月・2月の売上減少率に合わせて申請額を修正

売上減少率	上限額/月
90%以上※	60万円
70%以上90%未満※	40万円
50%以上	20万円
30%以上50%未満	8万円

※は誓約書兼取引状況申告書の「取引状況申告書」の①に✓が入る事業者のみ対象

↓	いずれかチェック	売上額(税抜) ア	2022年	売上額(税抜) イ	減少額 ウ=ア-イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ=ウ-エ-オ
<input checked="" type="checkbox"/>	2019年		1月					
<input type="checkbox"/>	2020年							
<input type="checkbox"/>	2021年	1,100,000円		350,000円	750,000円	200,000円	200,000円	200,000円
<input type="checkbox"/>	2019年		2月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年							
<input type="checkbox"/>	2021年	1,000,000円		600,000円	400,000円	200,000円	80,000円	80,000円

10 合計額を申請書に記入

2 申請金額 (※1,000円未満端数切捨て)

申請金額	280,000	円
------	---------	---

令和3年度(第2期)尾道市事業継続特別支援金支給申請書
尾道市長様

年月日

尾道市事業継続特別支援金の交付を受けたいので、令和3年度(第2期)尾道市事業継続特別支援金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請及び請求します。

1 要件確認 (※次の項目を確認の上、チェック欄に☑をしてください。)

広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象ではありません。 はい いいえ

2 申請金額 (※1,000円未満端数切捨て)

申請金額 280,000 円

年間売上高について

法人の場合、国の支援金のみなし給付額は、基準月を含む年間売上高に応じて決定します。

◆確認方法

- (1) 自社の決算月を確認する。
- (2) 基準月（2019年～2021年の1月及び2月）の売上額を確認する。
- (3) 以下の表を参考にして、提出すべき確定申告書類の年度を確認する。

決算月	決算月に応じた、提出が必要な確定申告書類の年度					
	2019年 1月	2019年 2月	2020年 1月	2020年 2月	2021年 1月	2021年 2月
1月	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度
2月 ～ 11月	2018年度	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2020年度
12月	2019年度	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度

支給対象にならない月の申請について

- ・ 対象月の売上減少率が30%未満の場合は、対象月の申請額に「0円」と記入してください。（申請額が0円となる対象月の売上台帳等は提出不要です）

↓ いずれかチェック		売上額（税抜） ㊦	2022年	売上額（税抜） ㊧	減少額 ㊨＝㊦－㊧	国支援金 ㊩	県支援金 ㊪	申請額 ㊫＝㊨－㊩－㊪
<input type="checkbox"/>	2019年							※
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年	3,546,000円	1月	3,350,200円	195,800円	円	円	0円
<input type="checkbox"/>	2021年							
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年	円	2月	円	円	円	円	※
<input type="checkbox"/>	2021年							

● 支給額の算出方法【個人事業主の場合】

1 それぞれの売上額と減少額を計算（**税抜**で記入してください）

↓ いずれかチェック		売上額（税抜） ア	2022年	売上額（税抜） イ	減少額 ウ＝ア－イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ＝ウ－エ－オ
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年		1月					
<input type="checkbox"/>	2021年	1,200,000円		680,000円	520,000円	円	円	円
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年		2月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2021年	1,100,000円		320,000円	780,000円	円	円	円

2 売上減少率の大きい月を選択

↓ どちらかチェック

2022年1月	43.0 %	
2022年2月	70.0 %	<input checked="" type="checkbox"/>

売上減少率の計算方法

$$(\text{減少額ウ} \div \text{売上額ア}) \times 100$$

※小数点第2位以下切捨て

3 チェックした売上減少率から国の事業復活支援金のみなし給付額を選択

↓ どちらかチェック

売上減少率	50%以上	10万円	<input checked="" type="checkbox"/>
	30%以上50%未満	6万円	

4 をつけた国の事業復活支援金のみなし給付額を、それぞれの「国支援金⑤」に記入

↓ いずれかチェック		売上額（税抜） ア	2022年	売上額（税抜） イ	減少額 ウ＝ア－イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ＝ウ－エ－オ
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年		1月					
<input type="checkbox"/>	2021年	1,200,000円		680,000円	520,000円	100,000円	円	円
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年		2月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2021年	1,100,000円		320,000円	780,000円	100,000円	円	円

5 広島県頑張る中小事業者月次支援金のみなし給付額を、それぞれの売上減少率に合わせて選択

売上減少率	1月	↓いずれかチェック	2月	↓いずれかチェック
90%以上※	30万円		30万円	
70%以上90%未満※	20万円		20万円	
50%以上	10万円		10万円	<input checked="" type="checkbox"/>
30%以上50%未満	4万円	<input checked="" type="checkbox"/>	4万円	

※は誓約書兼取引状況申告書の「取引状況申告書」の①にが入る事業者のみ対象

↓ いずれかチェック		売上額（税抜） ア	2022年	売上額（税抜） イ	減少額 ウ＝ア－イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ＝ウ－エ－オ
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年		1月					
<input type="checkbox"/>	2021年	1,200,000円		680,000円	520,000円	100,000円	40,000円	円
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年		2月					
<input checked="" type="checkbox"/>	2021年	1,100,000円		320,000円	780,000円	100,000円	100,000円	円

6 申請額④に、売上減少額から国支援金と県支援金を差し引いた額を記入 (千円未満切捨て)

↓ いずれかチェック		売上額 (税抜) ア	2022年	売上額 (税抜) イ	減少額 ウ = ア - イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ = ウ - エ - オ
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年	1,200,000 円	1月	680,000 円	520,000 円	100,000 円	40,000 円	380,000 円
<input type="checkbox"/>	2021年							
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年	1,100,000 円	2月	320,000 円	780,000 円	100,000 円	100,000 円	580,000 円
<input checked="" type="checkbox"/>	2021年							

※ 上限を超える場合は、1月・2月の売上減少率に合わせて申請額を修正

売上減少率	上限額/月
90%以上※	30万円
70%以上90%未満※	20万円
50%以上	10万円
30%以上50%未満	4万円

※は誓約書兼取引状況申告書の「取引状況申告書」の①に✓が入る事業者のみ対象

↓ いずれかチェック		売上額 (税抜) ア	2022年	売上額 (税抜) イ	減少額 ウ = ア - イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ = ウ - エ - オ
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年	1,200,000 円	1月	680,000 円	520,000 円	100,000 円	40,000 円	40,000 円
<input type="checkbox"/>	2021年							
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年	1,100,000 円	2月	320,000 円	780,000 円	100,000 円	100,000 円	100,000 円
<input checked="" type="checkbox"/>	2021年							

7 合計額を申請書に記入

2 申請金額 (※1,000円未満端数切捨て)

申請金額	140,000	円
------	---------	---

様式第1号 (第6条関係)
令和3年度 (第2期) 尾道市事業継続特別支援金支給申請書
尾道市長 様

年 月 日

尾道市事業継続特別支援金の交付を受けたいので、令和3年度 (第2期) 尾道市事業継続特別支援金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請及び請求します。

1 要件確認 (※次の項目を確認の上、チェック欄に☑をしてください。)

広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象ではありません。 はい いいえ

2 申請金額 (※1,000円未満端数切捨て)

申請金額	140,000	円
------	---------	---

●支給対象にならない月の申請について

- 対象月の売上減少率が30%未満の場合は、対象月の申請額に「0円」と記入してください。(申請額が0円となる対象月の売上台帳等は提出不要です)

↓ いずれかチェック		売上額 (税抜) ア	2022年	売上額 (税抜) イ	減少額 ウ = ア - イ	国支援金 エ	県支援金 オ	申請額 カ = ウ - エ - オ
<input type="checkbox"/>	2019年							※
<input checked="" type="checkbox"/>	2020年	3,546,000 円	1月	3,350,200 円	195,800 円	円	円	0 円
<input type="checkbox"/>	2021年							
<input type="checkbox"/>	2019年							
<input type="checkbox"/>	2020年	円	2月	円	円	円	円	円
<input type="checkbox"/>	2021年							

●売上額の算出方法について

1 個人事業主で白色申告の場合

- ・ 2019年から2021年の対象月の売上額が、確定申告書等で確認できないため、次の計算方法により、対象月の売上額を算出してください。

2019年

確定申告書第一表における 2020年 のいずれか1年間の「収入金額等」 ÷ 12

2021年

例：2020年の年間事業収入が420万円の場合

$$420\text{万円} \div 12\text{ヶ月} = 35\text{万円}$$

35万円を2020年1月と2月の売上額として、計算シートに記入してください。

2 税抜計算について

(1) 支援金の算出にあたり、売上額は税抜として記入することになります。各年の税抜計算は次のとおりです。

- ・ 2019年・・・対象月の売上額 ÷ 1.08 (8%税抜)
- ・ 2020年・・・対象月の売上額 ÷ 1.10 (10%税抜)
- ・ 2021年・・・対象月の売上額 ÷ 1.10 (10%税抜)
- ・ 2022年・・・対象月の売上額 ÷ 1.10 (10%税抜)

(2) 原則、提出された資料の売上額から、上記の計算で税抜に換算します。売上台帳を税抜で管理している場合は、台帳の余白に【税抜】等としてください。

※法人事業概況説明書の経理方式欄の「税込方式」に○がついている場合は、対象月の売上額を税抜に換算する必要があります。

法人事業概況説明書										FB1006	
別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。										整理番号	
法人名	屋号()	事業年度	自平成	至令和	年	月	日	税務署	処理欄		
法人番号	電話()	自社ホームページの有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>		本社ホームページアドレス						
1 事業内容	()業	2 支店・子会社の状況		(1) 国内		(2) 国内		国内子会社の数			
		支店		支店・店舗数		支店		海外子会社の数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	
		支店		支店・店舗数		支店		海外子会社の数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	
		支店		支店・店舗数		支店		海外子会社の数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	
4 期末従業員等の状況	()業	3 海外取引状況		(1) 取引種類		(2) 取引金額(百万円)		8 経理方式			
		輸入		輸出		取引金額		区分		氏名	
		輸入		輸出		取引金額		現金		代表者との関係	
		輸入		輸出		取引金額		通帳		親族	
5 PC利用状況	()業	6 販売形態		(1) 電子商取引		(2) 販売チャネル		9 役員又は役員報酬額の異動の有無			
		販売形態		電子商取引		販売チャネル		(1) 区分		氏名	
		販売形態		電子商取引		販売チャネル		通帳		代表者との関係	
		販売形態		電子商取引		販売チャネル		現金		親族	

● 申請に必要な書類

【中小企業者＜中小法人＞の場合】

- ① 事業継続特別支援金申請書（様式第1号）
- ② 計算シート
- ③ 誓約書兼取引状況申告書（様式第2号）
- ④ 2022年の対象月（1月及び2月）の売上が確認できるもの
※ 確定申告の基礎となる売上台帳等の写しを提出してください。
- ⑤ 2019年～2021年の売上の記載が確認できるもの
※ 売上を比較する年が2019年または2020年の場合、次の（ア）と（イ）を提出してください。
（ア）確定申告書別表一の写し（1ページ目）
（イ）法人事業概況説明書の写し（1・2ページ目）
※ 売上を比較する年が2021年で、確定申告書等の写しが提出できない場合、売上が確認できるものを提出してください。
（例：売上台帳や総勘定元帳など）
- ⑥ 履歴事項全部証明書の写し
- ⑦ 振込先口座の通帳の写し
※ 通帳の表紙と表紙をめくった1ページ目を添付してください。

◆ 提出する売上台帳等の写しとは

基本的な事項（対象月、日付、商品名、販売先、取引金額、合計金額等）が記載されている資料であれば、経理ソフト等から抽出したデータ、エクセルデータ、手書きの売上帳などでも構いません。

ただし、提出する資料が対象月の事業収入であることと、その対象月の事業収入の合計額が明記されていることを確認のうえ、提出してください。

◆ 確定申告関係資料、履歴事項全部証明書、振込先口座の通帳の写しについて

令和3年10月28日～令和4年1月7日に実施した「令和3年度尾道市事業継続特別支援金」（以下、第1期といいます）を申請していて、今回の支援金を申請する場合、これらの資料の添付は省略できません。

これは、申請時点において、支給対象要件の一つである「尾道市内に本社または本店を有すること」を確認するためです。

支援金の振込については、申請書に記載した振込先口座の情報を確認し、正確に振込処理を行うためです。

したがって、第1期の申請時と住所や振込先の情報に変更がない場合でも、申請書類と併せてご提出いただきますよう、よろしくお願いいたします。

【個人事業主の場合】

- ① 事業継続特別支援金申請書（様式第1号）
- ② 計算シート
- ③ 誓約書兼取引状況申告書（様式第2号）
- ④ 2022年の対象月（1月及び2月）の売上が確認できるもの
※ 確定申告の基礎となる売上台帳等の写しを提出してください。
- ⑤ 2019年～2021年の売上の記載が確認できるもの
[青色申告の場合]
（ア）確定申告書B第一表の写し（1ページ目）
（イ）所得税青色申告決算書の写し（1・2ページ目）
※ 確定申告書の「職業」または「屋号・雅号」で事業内容が確認できない場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」（写し）を提出してください。
[白色申告の場合]
確定申告書B第一表の写し（1ページ目）
[市申告の場合]
市県民税申告書第1表の控え（表裏両面）
- ⑥ 振込先口座の通帳の写し
通帳の表紙と表紙をめくった1ページ目を添付してください。
- ⑦ 本人確認書類の写し
運転免許証、健康保険証など

◆ 提出する売上台帳等の写しとは

基本的な事項（対象月、日付、商品名、販売先、取引金額、合計金額等）が記載されている資料であれば、経理ソフト等から抽出したデータ、エクセルデータ、手書きの売上帳などでも構いません。

ただし、提出する資料が対象月の事業収入であることと、その対象月の事業収入の合計額が明記されていることを確認のうえ、提出してください。

◆ 確定申告関係資料、履歴事項全部証明書、振込先口座の通帳の写しについて

令和3年10月28日～令和4年1月7日に実施した「令和3年度尾道市事業継続特別支援金」（以下、第1期といいます）を申請していて、今回の支援金を申請する場合、これらの資料の添付は省略できません。

これは、申請時点において、支給対象要件の一つである「申請者の住所が尾道市内にあること」を確認するためです。

支援金の振込については、申請書に記載した振込先口座の情報を確認し、正確に振込処理を行うためです。

したがって、第1期の申請時と住所や振込先の情報に変更がない場合でも、申請書類と併せてご提出いただきますよう、よろしくお願いいたします。

●申請書の書きかた

1 要件確認

要件にあてはまることを確認し、「□はい」にチェックを入れてください。「□いいえ」に該当する場合は支援金の対象外です。

令和3年度（第2期）尾道市事業継続特別支援金支給申請書	
尾道市長 様	チェックを入れる 令和 4 年 3 月 18 日
尾道市事業継続特別支援金の交付を受けたいので、令和3年度（第2期）尾道市事業継続特別支援金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請及び請求します。	
1 要件確認（※次の項目を確認の上、チェック欄に☑をしてください。）	
広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象ではありません。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2 申請金額

別紙「計算シート」で算出した対象月（1月と2月）の申請金額の合計を記入してください。

広島県の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象	
2 申請金額（※1,000円未満端数切捨て）	
申請金額	280,000 円
3 業種（下の①～⑳から選択）	
主たる業種	事業内容

3 業種選択

主たる業種を①～㉑の中からもっとも当てはまる業種を選択し、事業内容を簡潔に記入してください。（PCから入力する場合は、①～㉑のドロップダウンリストが表示されますので、そこから選択してください）

3 業種（下の①～㉑から選択）	
主たる業種	②
事業内容	生鮮食品の卸売
<p><主たる業種> 一番近いと思われる業種を選択してください。</p> <p>①酒類小売店（卸売業含む） ②飲料・食料品等小売店（卸売業含む） ③その他小売店（卸売業含む） ④美容院・理容院・⑤マッサージ・ネイルサロン ⑥教育・学習支援関連（学習塾・習い事等） ⑦医療関連（病院・薬局・ドラッグストア等） ⑧福祉関連（福祉施設・福祉用品小売卸売等） ⑨文化・娯楽関連（スポーツ施設・劇場・映画館・博物館等） ⑩観光関連（ホテル、旅館、旅行会社等） ⑪運輸関連（タクシー・レンタカー・バス・鉄道・運転代行等） ⑫広告・印刷・出版関連 ⑬人材派遣 ⑭行政書士・コンサルティング関連 ⑮IT・インターネット関連 ⑯クリーニング・メンテナンス関連 ⑰農業・林業・漁業 ⑱警備関連 ⑲製造 ⑳飲食業 ㉑その他</p>	

●申請書の書きかた

4 申請者の情報

- (1) 所在地は、本社または本店の住所を記入してください。個人事業主の場合は、住民票の住所を記入してください。
- (2) 会社名・屋号は、正確に記入してください。個人事業主の場合で屋号がない場合は、空欄にしてください。
- (3) 代表者職を記入してください。個人事業主の場合は空欄にしてください。
- (4) 代表者の氏名を記入してください。
- (5) 資本金（または出資金）、雇用する従業員数、法人番号は、法人のみ記入してください。個人事業主の場合は、それぞれ空欄にしてください。

4 申請者の情報

所在地	〒	722	-	8501	尾道市	尾道町	×××番地	
フリガナ	カブシキガイシャ オノミチ							
会社名・屋号	株式会社 尾道							
代表者職	代表取締役			フリガナ	オノミチ タロウ			
				代表者氏名	尾道 太郎			
資本金 (または出資金)	300	万円	雇用する 従業員数	10	人	法人番号(13桁) (法人の場合)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	
責任者氏名	尾道 一郎			電話番号	0848-〇〇-××××			
担当者氏名	尾道 花子			電話番号	0848-〇〇-××××			

5 責任者・担当者氏名と電話番号について

今回提出する申請書は、交付決定後、支援金の請求書として取り扱いますので、次の項目に留意して記入してください。

- (1) 責任者氏名には、この申請書兼請求書を発行するにあたり、責任を有する人の氏名を記入してください。
- (2) 担当者氏名は、この支援金の申請を担当する人の氏名を記入してください。
- (3) 責任者と担当者が同じ場合は、**それぞれに**フルネームで記入してください。
- (4) 連絡先の電話番号は、固定電話の番号を記入してください。固定電話を設置していない場合のみ、携帯電話の番号を記入してください。

※別冊Q & Aの7ページ目(Q37~Q41)も参照してください。

6 振込先口座の記入

(1) 金融機関名を記入し、金融機関の種別を選択してください。

- 例：広島銀行の場合 ⇒ 「広島」と記入し【銀行】に"○"を付ける
 しまなみ信用金庫の場合 ⇒ 「しまなみ信用」と記入し【金庫】に"○"を付ける
 広島県信用組合の場合 ⇒ 「広島県信用」と記入し【組合】に"○"を付ける
 J A尾道市の場合 ⇒ 「尾道市」と記入し【農協】に"○"を付ける

(2) 支店・支所名を記入し、支店等の種別を選択してください。

- 例：尾道支店の場合 ⇒ 「尾道」と記入し【支店】に"○"を付ける
 尾道支所の場合 ⇒ 「尾道」と記入し【支所】に"○"を付ける
 本店の場合 ⇒ 「本店」と記入し【支店・支所】には何も付けない
 尾道営業所の場合 ⇒ 「尾道営業所」と記入し【支店・支所】には何も付けない
 尾道出張所の場合 ⇒ 「尾道出張所」と記入し【支店・支所】には何も付けない
 尾道営業部の場合 ⇒ 「尾道営業部」と記入し【支店・支所】には何も付けない

(3) 普通預金または当座預金のいずれかにチェックを付けてください。

(4) 口座番号を記入してください。桁数が足りない場合は右寄せに記入してください。

例：口座番号が4桁の場合 ⇒

金融機関 (ゆうちょ 銀行以外)	金融機関名							
	尾道				銀行	組合		
					金庫	農協		
口座番号					1	2	3	4

(5) 口座名義には、**カタカナ**で口座名義人を記入してください。

- ・通帳を開いた1ページ目に口座名義人が表記されていますので、そこを確認のうえ、通帳に表記された名義人を記入してください。
- ・法人の場合は、(株)や(有)などの表記が様々ですので、通帳の表記にならって記入してください。

例：株式会社 ⇒ カ) または (カ)
 有限会社 ⇒ ユ) または (ユ) など

5 振込先口座

金融機関 (ゆうちょ 銀行以外)	金融機関名								支店・支所名				種別 <input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	尾道				銀行	組合	尾道				支店		
					金庫	農協					支所		
口座番号	0	1	2	3	4	5	6	口座名義 カタカナ	カ) オノミチ				
ゆうちょ 銀行	記号						番号						
	口座名義 カタカナ												

6 振込先口座の記入

(6) ゆうちょ銀行を指定する場合は、次のレイアウトを参考にして、記入してください。

ゆうちょ 銀行	記号	1	1	9	6	0	番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義 カタカナ	カ) オノミチ												

7 その他の留意事項

- (1) この支援金の申請書は、押印省略として取り扱います。申請金額や申請者情報、振込先の口座情報に訂正が生じた場合、初めから書き直しとなる場合があります。
- (2) 押印省略として取り扱いますが、訂正印による修正等は可能です。訂正印で修正する場合は、**代表者氏名の横に代表者印（個人事業主の場合は認印）を押して**、修正する箇所に訂正印を押印してください。

例：個人事業主で氏名を修正する場合

	尾道 太郎 オノミチ イチロウ												
代表者氏名	尾道 太郎 尾道 一郎												
法人番号（13桁） （法人の場合）													

修正する箇所に訂正印を押印してください

申請者の印鑑を押印してください

●誓約書兼取引状況申告書の書きかた

1 誓約書の記入

5つの項目についてよくお読みになり、すべてにチェックを入れてください。（チェックがない場合は、再提出を求める場合があります）

様式第2号	誓約書兼取引状況申告書	記入例
<p>【誓約書】</p> <p>私は、令和3年度（第2期）尾道市事業継続特別支援金（以下「支援金」という。）を申請するに当たり、次のとおり誓約します。この誓約に反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。</p> <p>※ 該当するものに全てチェック☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (1) 申請内容について、尾道市が国、広島県、警察、税務機関等の行政機関に確認を行うことに同意します。なお、このことに反する事実が判明したことにより、支援金の給付決定が取り消された場合には、支給された支援金を定められた期限内に全額を返還することについて同意します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (2) 支給対象要件を満たしていることを誓約します。また、今後も事業を継続する意思があります。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (3) 申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。また、尾道市から事前通告無しに報告・現地立入検査等の求めがあった場合は、これに応じます。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (4) 尾道市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団等ではない又は遊興娯楽業のうち風俗関連業及び社会通念上適切でないと判断される事業を行っていません。また、今後も該当しないことを誓約します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (5) 支援金を重複して申請していません。また、申請する月に当たっては、広島県の「広島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金」の対象事業者ではありません。</p>		

2 取引状況申告書の記入

3つの項目のうち、もっとも近いものに1つチェックを入れ、それぞれ取引内容や具体的な影響を記入してください。

<p>【取引状況申告書】</p> <p>対象月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年1月分 <input checked="" type="checkbox"/> 令和4年2月分 （支援金を申請する月にチェック☑を入れてください）</p> <p>取引状況について、次のとおり申告します。（いずれかにチェック☑を入れ、内容を記入してください）</p>	
①	<p><u>飲食店の休業・時短営業等(まん延防止等重点措置に伴うもの)の影響により、売上が減少した。</u></p> <p>・具体的な取引内容を記載して下さい。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 飲食店に肉や魚の卸売をしているが、飲食店の休業・時短営業の影響により、売上が減少した。</p> <p>① 事業者名（屋号） <u>尾道食堂</u> ②所在地 <u>尾道市 尾道町 1-1</u></p> <p>① 事業者名（屋号） <u>(株) おのみち食品</u> ②所在地 <u>尾道市 尾道町 ○番地</u></p> <p>① 事業者名（屋号） <u>Cafe Onomichi</u> ②所在地 <u>尾道市 尾道町 ○番×号</u></p>
②	<p><input checked="" type="checkbox"/> 飲食店を経営しており、まん延防止等重点措置に伴う、外出自粛等の影響により売上が減少した。</p>
③	<p><u>外出自粛等(まん延防止等重点措置に伴うもの)の影響により、売上が減少した。</u></p> <p>・具体的な影響内容を記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 旅館を経営しているが、外出・移動の自粛により、県外からの観光客が減少したことで、売上が大幅に減少した。</p>

取引状況申告書の各項目の説明

①について

① <input checked="" type="checkbox"/>	飲食店の休業・時短営業等(まん延防止等重点措置に伴うもの)の影響により、売上が減少した。↵ ・具体的な取引内容を記載して下さい。↵
	飲食店に肉や魚の卸売をしているが、飲食店の休業・時短営業の影響により、売上が減少した。↵
	① 事業者名 (屋号) <u>尾道食堂</u> ②所在地 <u>尾道市 尾道町 1-1</u> ↵
	① 事業者名 (屋号) <u>(株) おのみち食品</u> ②所在地 <u>尾道市 尾道町 〇番地</u> ↵
① 事業者名 (屋号) <u>Cafe Onomichi</u> ②所在地 <u>尾道市 尾道町 〇番×号</u> ↵	

- ・売上の減少した理由が「飲食店の休業や時短営業等の影響により売上が減少した場合」は、①にチェックを入れてください。

①にチェックを入れた場合、売上減少率に応じて支援金の上限額が異なる場合があります。

- ・事業者名 (屋号) には、取引先の飲食店の名前を記入してください。取引先の事業者が法人の場合は、法人名を記入し、それ以外は屋号を記入してください。
- ・所在地には、それぞれの取引先の住所を記入してください。

②について

② <input checked="" type="checkbox"/>	飲食店を経営しており、まん延防止等重点措置に伴う、外出自粛等の影響により売上が減少した。↵
--	---

- ・ここでいう飲食店とは、下の1月または2月の「広島県感染症拡大防止協力支援金」の給付対象に当てはまらない飲食事業者を指します。

広島県感染症拡大防止協力支援金の対象事業者

飲食店（飲食店営業許可「1類」、「3類」または喫茶店営業許可「1類」）で屋内に常設の飲食スペースを設けており、次のどちらかに該当する事業者

- ・酒類またはカラオケ設備の提供をしている
- ・広島県からの休業・時間短縮営業の要請前に20時以降に閉店している

③について

- ・①や②のどちらにも当てはまらない事業者は、③にチェックを入れ、売上が減少したことによる具体的な影響を記入してください。

③ <input checked="" type="checkbox"/>	外出自粛等(まん延防止等重点措置に伴うもの)の影響により、売上が減少した。↵ ・具体的な影響内容を記載してください。↵
	旅館を経営しているが、外出・移動の自粛により、県外からの観光客が減少したことで、売上が大幅に減少した。↵

署名欄について

- ・住所は、支給申請書に記載した住所を記入してください。
- ・事業者名は、法人の場合は法人名を、個人事業主の場合は屋号を記入してください。
- ・代表者職・氏名について、法人の場合は代表者職を忘れずに記入してください。個人事業主の場合は、申請する個人事業主の名前を記入してください。
- ・ゴム印等は使用せず、法人の代表者または個人事業主がすべて自署してください。

令和4年3月18日	
住	所：尾道市 尾道町 ×××番地
事 業 者 名	：株式会社 尾道
代表者職・氏名	：代表取締役 尾道 太郎

※ それぞれの項目に不足や修正があると、再提出を求める場合があります

●申請方法

- (1) 申請書類は、尾道市のホームページからダウンロードできます。また、尾道市役所商工課（本庁舎1階）、尾道市役所各支所、商工会議所、商工会でも配布しています。
- (2) 申請書類は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、原則郵送で提出してください。

(提出先) 〒722-8799

尾道郵便局留め

尾道市土堂二丁目10-3

令和3年度尾道市事業継続特別支援金事務局

- (3) 記入方法が不明、添付書類の追加提出など、窓口へ直接お越しになる場合は、お電話で事前に予約のうえ、お越してください。「マスクの着用、少人数での来訪」にご協力ください。

●申請にあたっての注意事項

- (1) 申請書類の記入漏れや添付書類不足がある場合、事務局より連絡があります。申請書には必ず対応可能な連絡先の記入をお願いします。
- (2) 指定する期限までに再申請等が行われなかった場合は、申請者が当支援金の給付を受けることを辞退したものとみなします。
- (3) 本支援金は、**追加申請はできません。**申請忘れの月がないよう注意してください。

●支援金の給付決定通知と入金について

- (1) 申請書類を受理した後、内容を審査し、適正と認められるときは、給付決定通知を送付します。給付決定通知の発送後、指定の振込口座へ支援金を入金します。
- (2) 支援金の給付対象外と判断した場合は、不支給決定通知書を送付します。
- (3) 申請書類の受理から指定の振込口座への入金まで、1ヶ月程度かかります。なお、振込時の連絡は致しませんので、ご了承ください。

●その他

- (1) 新規開業、法人合併、事業承継などは、広島県の頑張る中小事業者月次支援金で定める特例事項に準じます。詳しくは、「頑張る中小事業者月次支援金申請要領」をご覧ください。
- (2) 給付に必要な事項を確認するために、追加で資料の提出をお願いすることがあります。
- (3) 個人情報の取り扱いに関して、当支援金の審査・給付に関する事務に限り、尾道市が事務を委託する事業者と共有します。
- (4) ご提出いただいた申請書類に記載された情報は、当支援金の審査・給付に関する事務に限り使用し、誓約事項を除き、他の目的には使用しません。

提出書類一覧表

提出書類	法人	個人事業主		
		青色申告	白色申告	市申告
支給申請書（様式第1号）	○	○	○	○
計算シート	○	○	○	○
誓約書兼取引状況申告書（様式第2号）	○	○	○	○
添付書類				
売上が確認できる資料の控え				
2022年1月及び2月の売上確認資料	○	○	○	○
2019年、2020年または2021年の確定申告書類の写し				
確定申告書別表一	○			
法人事業概況説明書（表裏両面）	○			
確定申告書B第1表		▲	▲	
所得税青色申告決算書（表裏両面）		○		
市県民税申告書第1表の控え（表裏両面）				○
振込先が確認できる資料				
口座通帳の写し（表面・1・2ページ）	○	○	○	○
身分証明書（住所地が確認できるもの）				
運転免許証、パスポートなど		○	○	○
事業所が市内に所在することが確認できる書類				
履歴事項全部証明書の写し	○			

※ 「▲」は、確定申告書の「職業」または「屋号・雅号」で事業内容が確認できない場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」（写し）を提出してください。